

	短期	中長期
海外	<ul style="list-style-type: none"> ○米国の金融危機の再燃 <ul style="list-style-type: none"> ・美人投票的な「ストレステスト」 ・失業率の増加 ・住宅価格が下げ止まらない <ul style="list-style-type: none"> →サブプライムローンからプライムローンへの不良債権化の拡大 ・不良債権の最終的な処理は未だ終了せず。金融機関のバランスシートに残存。 ・FRBのバランスシート悪化(ただし、米国の政権は安定的) ○東欧の金融危機を震源とする、再度の世界的な金融危機 <ul style="list-style-type: none"> ・主に、西欧への影響、大? <ul style="list-style-type: none"> →決済通貨であるドルへの影響? ○中国経済の世界的な影響力拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ただし、財政出動による底上げにて、息切れの可能性 <ul style="list-style-type: none"> →果たして、本格的な内需拡大となるか? →未熟な社会保障制度と、過剰な貯蓄の影響は? ・欧米への輸出は不振 ○国家資本主義の台頭 ○保護主義の予兆 ○資源価格の高騰がおさまる <ul style="list-style-type: none"> ・投機資金の流入が一時的にストップ <ul style="list-style-type: none"> →金融監視強化へ 	<ul style="list-style-type: none"> ○米国の過剰消費は戻らない? <ul style="list-style-type: none"> ・国際的なカネの流れの変化。そして、国際的なモノの流れの変化 ・むしろ、2005年~2008年の世界的な好景気は、バブルに過ぎず? 実体に戻っただけ? ○米国の財政悪化 <ul style="list-style-type: none"> ・長期金利の上昇 <ul style="list-style-type: none"> →経済回復の足かせになる →住宅ローンの不良債権化、住宅建設の抑制が懸念される ・インフレーションの可能性 ○ドルの基軸通貨性の凋落 <ul style="list-style-type: none"> ・ドル暴落の可能性? ○世界各国の財政出動による、過剰流動性 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な資源価格の高騰。これに付随して、食糧価格も高騰か? ・世界的な、システミックリスクへの金融監視制度の確立? <ul style="list-style-type: none"> →上記金融監視制度が不十分なままのため、再度の金融バルブの可能性 <ul style="list-style-type: none"> →米国、そして、英国はいまさら製造業中心の国には戻せない。ただし、環境ビジネスの可能性 ○世界的な保護主義の蔓延 <ul style="list-style-type: none"> ・米国のモンロー主義、復活? <ul style="list-style-type: none"> →新たな紛争の火種 ○中国、インドの台頭 <ul style="list-style-type: none"> ・中国の過剰貯蓄の向かう先は? ・人口ボーナスに過ぎない? ○多極化(グレートパワーゲーム)の時代 <ul style="list-style-type: none"> ・資源メジャー、食糧メジャーなどグローバル企業の台頭。また、資源、食糧の獲得競争
国内	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出型製造業の不振 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業における負の波及効果は大きい <ul style="list-style-type: none"> →短期的には在庫調整が進むが、世界的な好景気に合わせた、過剰設備、過剰雇用は残る ○政治セクターの迷走 <ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権以降3年間丸々、停滞 ・不安定な政権運営(政治家の質の低下) <ul style="list-style-type: none"> →変革のための基軸を打ち出せない ○官製不況が続く(建設業、貸金業、不動産業、派遣業などの規制強化による不況) <ul style="list-style-type: none"> ・小泉改革への反動。官僚の逆襲。 <ul style="list-style-type: none"> →医療、介護、農業、漁業、林業の規制改革は進まない ○金融セクターは比較的健全 <ul style="list-style-type: none"> ・ただし、産業育成の本来の役割は果たしていない ○失業率の悪化 <ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者切りから、正規労働者切りへ(労働分配よりも、株主配当の傾向) <ul style="list-style-type: none"> →住宅ローンが重くのしかかる →消費低迷が続く ○デフレーションの再燃 <ul style="list-style-type: none"> ・企業業績の悪化 <ul style="list-style-type: none"> →ただし、政府支援により、「ゾンビ企業」が生き残る ○GDPにつき、中国に追い抜かれる <ul style="list-style-type: none"> ・ただし、順位の問題。パイそのものの変動は軽微。むしろ一人当たりGDPのほうが重要か 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少社会へ本格的に突入(少子社会、高齢社会) <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、若年者減少により、内需の経済的なインパクト低下 <ul style="list-style-type: none"> →移民受入れ(単純労働者)は、短期的なインパクトしかない(現在の入管制度にて、高度人材の受入れは十分に行われている) ・1人当たり生産性向上の必要性 ○財政破綻の可能性高まる <ul style="list-style-type: none"> ・今後、日本国内の貯蓄の減少 <ul style="list-style-type: none"> →国内投資資金の不足 <ul style="list-style-type: none"> →長期的には、円安となる? ○社会保障制度(年金、医療、介護)に対する不安増大。合わせて、雇用問題(特に、若年者につき) <ul style="list-style-type: none"> ・内需における消費に回らない <ul style="list-style-type: none"> →上記の年金、医療、介護は、農業、漁業、林業とともに、国民的なニーズにて、本来はビジネスとしての発展の可能性は高い(現在があまりに非効率なので)。ただし、規制改革の必要性 ○輸出型製造業の長期的な不振 <ul style="list-style-type: none"> ・売り先の変動(欧米→新興国)? <ul style="list-style-type: none"> →仮にニーズを捉えても、低価格商品であり、雇用コストのために国内生産では行えない? <ul style="list-style-type: none"> →製造業のさらなる空洞化の可能性 <ul style="list-style-type: none"> →失業率のさらなる増加 ○(現在30代の)フリーター・ニートの社会保障費の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・高度人材化への育成が必要。しかし、国内に働く場があるか? ○変革に対応できない、官僚制度。国民と政府との信頼関係がない <ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略も長期戦略も、総合政策もなく、単に個別政策の調整だけで終わってしまう ・なくなるならない既得権益。既得権益と、選挙、政治家